

令和 2 年 9 月 18 日現在

機関番号：37102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02146

研究課題名（和文）途上国の体育カリキュラム・マネジメントに対する国際教育協力の援助方略に関する研究

研究課題名（英文）A study of the support tactics for international cooperation in PE curriculum management to developing country

研究代表者

鐘ヶ江 淳一（Kanegae, Junichi）

九州産業大学・人間科学部・教授

研究者番号：90185918

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：カンボジアにおける国際教育協力活動を事例として、国際教育協力の実施体制が地域レベルでの体育科教育の実行カリキュラムの達成状況にもたらす効果について実証分析（継続的観察とカンファレンス、インタビュー調査などの質的分析）を行った。

ナショナルカリキュラムと実施されたカリキュラム、学びの履歴の各階層にくわえ、階層間の評価システムを構築することの必要性が示唆された。その際、当事者目線と第三者目線からの検証と省察を丁寧に行うことの重要性を指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際教育協力における援助活動では、ドナー側主導の協力が行われ、ドナー側と被援助側のニーズが合致していない例もしばしば見受けられる。

地域レベル及び学校レベルの実行カリキュラムの達成状況の実証分析を積み上げることによって、「先進国/開発途上国」「援助する側/される側」の構図ではなく、「当事者同士の相互理解」「下からの能力開発に対する支援」といった国際教育協力の下での援助活動の実効性や有効性を考えていく上での有効な示唆が得られるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In the process of Education for All and poverty eradication as the global-scale issue, international organization, NGOs, and individual are implementing a variety of educational supporting activities to developing countries. The purpose of this study was to describe in detail how an international cooperation in PE class and sport activities struggle in north Cambodia and that effect it had. Then we considered the obstructive factors for spread of PE in developing countries.

We would now like to go on to set up assessment system by exploring three important aspects of curriculum management, namely, intended level, implemented level, and attained level. Furthermore, in order to review the possibilities of an international cooperation in education, it is necessary to quest inhabitant consciousness toward school education and PE class.

研究分野：体育科教育学

キーワード：学校体育 国際教育協力 カリキュラム・マネジメント スポーツを通じた開発 援助方略

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

貧困撲滅や Education for all が国際的な課題とされる中、教科として体育授業を実施するための主体的条件(児童・生徒、教師など)、客観的条件(施設・設備など)、さらに、家庭・地域環境(都市部と農村部間、富裕層と貧困層間の格差など)の上で制約を受けている途上国も未だ多いのが現状である。こうした途上国の貧困、教育、保健・福祉などの諸問題へのアプローチの一つとしてスポーツを活用し、途上国の社会におけるスポーツ環境を整備しようとする「スポーツを通じた開発」(Development through Sport)への関心が高まっている。とりわけ、東京オリンピック・パラリンピックの招致活動を契機として展開されている「スポーツ・フォー・トゥモロー(Sport for Tomorrow: SFT)」等推進プログラムの下で途上国のスポーツ環境整備に関わった様々な支援事業が取り組まれている。文部科学省においても「戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業」の一環として2020年までに約15か国の学校体育カリキュラムなどの策定やスポーツイベントの開催を支援する活動が展開されている。

本研究の調査対象国として設定するカンボジアでは、2009年にナショナル・カリキュラム上、体育授業が本格導入された。しかし、施設・用具の不足や教師の体育に関する専門性の不足などの理由から、現在に至っても教科における体育がカンボジア全土で実施されるまでには至っていない(Yamaguchi: 2010, 山口: 2012)。国際機関や各国NGO、個人による様々な教育援助活動が展開される中、報告者らも2012年以降、学生を主体としたボランティア組織を立ち上げ、「地域に根差す学校運動会」の普及を通じてカンボジア農村部を対象とした学校体育の振興・普及を図るべく教育支援活動に取り組んできた。海野・鐘ヶ江ら(2012)は、こうした活動を通して、カンボジアにおける国際教育協力活動の現状について、以下のように指摘している。多様な活動が展開されているが、それらは一定の合意された統一方針のもとで有機的な連関を持って実施されていない、援助活動が現地の実情や現場の人々との必要と要求にマッチングしていないものも少なくない、その結果、一つ一つの善意から発する援助が必ずしも有効に機能していない。

国際教育協力は、長い歴史を有しながらも、教育に関わる援助という性質上、長期的、持続的な活動が必要であり、また量的・質的な面など、幅広い協力が求められ、その方法や理論が見えにくいいため、その援助方略やその検証過程・方法については未だ開発途上にあると言える。

そこで、本研究では、国際教育協力に関わる支援活動の支援方略と実効性を検証する方法論を探求するための基礎的作業を試みた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の3つである。

- (1) 途上国の体育科カリキュラム・マネジメント(以下、CM)に対する国際教育協力のプロセスを検討し、同時にそこでの援助方略の実効性を検証する方法論を探求すること、
- (2) その方法論に基づいた検証のための手続きモデルを用いて、カンボジアにおける国際教育協力を事例として、体育科のCMシステムおよび国際教育協力の実施体制とその成果に関する実証分析を行うこと、およびこれらの成果をもとに
- (3) 途上国の体育科CMへの改革に向けた、より実効性のある国際教育協力の制度設計を行うこと。

なお、本研究では、先行研究および本研究に至る準備状況を考慮してカンボジアを調査対象国として設定した。

### 3. 研究の方法

本研究は、以下の方法に従って実施した。

- (1) 調査対象国の体育科教育に関する基本的情報の収集と実態把握  
途上国に対する国際教育協力という視点から、以下の3つの柱を設定して資料収集と実態把握を進めた。

カンボジアの教育の政策や制度と体育科のCMに関する実態把握

( )カンボジア学校体育スポーツ局(DPESS)刊行の青少年・スポーツ政策に関する資料、( )カンボジア教育省(MoEYS)刊行の教育政策や制度に関する一次資料にくわえ、教育政策や制度に関する先行研究の分析。

「スポーツを通じた開発」に関する研究の動向分析

( )国連関連機関(UNESCOなど)刊行の資料、( )国際協力機構(JICA)刊行の資料などの分析によるスポーツおよび学校体育の普及・振興、青少年育成に向けた国際教育協力活動の援助方略に関する動向分析。

カンボジアにおける学校体育の普及・振興に関する国際教育協力活動の動向分析

事業実施の経験を持つNGOや国際協力機構(JICA)、国際機関などによる体育の国際教育協力活動に関する報告書など(例えば、『草の根技術協力事業 事後評価 報告書』: 国際協力機構, 2012)の動向分析。

- (2) フィールドワークによる体育科教育実践の実施に関する実態把握

調査対象となるカンボジアの北部農村部及びシェムリアップ市近郊における社会制度や価値観、ジェンダー意識も含め当事者同士の相互理解と相手に対する正確な認識を深めることをフィールドワークの第一義的な目的とした。さらに、現地では、関係者への個別、あるいはグルー

プを対象としたインタビューを実施した。対象者は、州教育事務所教育行政関係者、郡教育事務所行政関係者、初等・中等学校関係者である。さらに、支援活動の観察記録、ドナー側の振り返り記録を対象とした質的分析を行い、支援方略及び支援効果の検証方法の抽出・分類・概念化などを試みた。

### (3) CMの検証過程・方法を軸とした国際教育協力活動をめぐる分析枠組の検討

我が国の学習指導要領改訂に向けた論議・作業の中、体育科でも「意図/計画」レベルのナショナル・カリキュラムの改定趣旨や基本理念が地方教育行政を通じて学校の日常的な体育授業へとどのように具現化させるのか(下降過程)、また、教育現場での実践の事実と児童生徒への達成状況に関し、地方教育行政を通じてどのように検証し、ナショナル・カリキュラムの改訂につなげていくか(上向過程)というCMシステムをめぐる論議が活発に行われるようになった(例えば、海野：2014, Unno：2014)。こうした関心を共有しながら、より説明力と検証力のあるCMモデルを開発し、これを現実のカリキュラム改善に適用することを試みた。

さらに、教科教育の普及・振興を目的とした国際教育協力における教育援助をどのように検証するのか、評価システムの構築も必要である。とりわけ、教育開発に関する援助活動のソフトの分野は往々にして十分な成果が上がっていないのが現状である。ここでは、Intended Implemented Attainedの各相での検証と省察を行い、実効性のある援助の展開を目指した評価システムの構築を検討した。

## 4. 研究成果

### (1) 学校体育の実態把握のための現地調査

継続的なフィールドワークに基づく調査研究を行うためにカンボジア・オドメンチェイ州に渡航し、現地の教育行政及びスポーツ行政関係者、州および郡・市レベルの教育行政担当者との研究体制を構築するための協議を実施した。くわえて、現地の文化的状況、教育制度・カリキュラム、市民スポーツの成熟度などについての丹念な実態把握のための予備的な現地調査を実施した。以下では、体育科教育実践が現地の学校で実施され、定着していくために求められる条件を「主体的条件」と「客観的条件」に仕分けした検討を行った。

主体的条件：学習の主人公である子ども、教える主体である教師、教育活動をプランニングしたり、全体を調整したりするコーディネーターなど、人に関わる条件

・日本の子どもたちよりも体格は劣るものの、現地の子供たちは猛暑の中じつに活発に運動遊びに興じていた。彼らの子どもらしい好奇心とバイタリティに触れた時、仮に学校が正課カリキュラムとして体育・運動遊びの指導に取り組んだならば、きっと子どもたちは嬉々として取り組むであろうことを確信した。

・他方、学校の教師の実態は、子どもたちのあの笑顔と活動的な姿とは対照的に、どこか疲れているような、誤解を恐れずに言えば、教師という仕事を楽していないような印象を持った。確かに教室での座学では、黒板を背に授業をしているのだが、その授業にも「勢い」というものが感じられなかった。インタビューによれば、その背景には、教職による給与では家計が成り立たないため、ほとんどの教師は、始業前または終業後に副業を持っており、したがって教材研究や指導力向上のための研修参加もままならないのが現状とのことであった。

客観的条件：運動やスポーツをするための施設・用具、時間、情報など、カネ・ヒマ・バシヨに関わる条件

・体育が教科として行われるには運動用具と運動施設が欠かせない。しかし、学校の道具不足は深刻で、シェムリアップ市街地にある児童数約5000名の大規模小学校でさえ、短なわとびが10本程度(柄の部分は破損)、ボールが大小合わせて12~13個程度(ほとんど擦り切れ寸前、空気の抜けた状態)、それにフライングディスクが数枚あるのみであった。また運動施設に関しては、当然のことながら、体育館やプールなどは望むべくもないが、グラウンドと呼べる広さの校庭を所有している学校すらほとんどない。さらに適度な広さをもつ校庭にも、乾季の直射日光を遮るために枝ぶりのいい大木が植えてあったり、中央に水を汲む井戸が設置されていたりと、まとまったスペースもない状態であった。

地域的条件：家庭や保護者、地理的および気象条件、衛生環境など

・カンボジアには雨季と乾季があるが、乾季には強烈な太陽光が照り、気温は40度を超える。子どもたちはその中でも嬉々として遊びに興じていたが、屋内体育施設が未整備の中、女性教師が強い陽光のもとで体育を指導することはおよそ想像できない。また雨期になると洪水で学校ごと浸かる。山口(2012)によれば、『乾季の日陰対策』と『雨季の水溜り対策』は、カンボジア各地の学校にとって生命線である。

・家庭・保護者の状況に関しては、都市部と農村部の格差、富裕層と貧困層の格差が予想以上に大きかった。そのことは、保護者の教育への意識にも反映する。すなわち一方で都市部・富裕層に過剰な教育熱が認められる(ダブルスクール・校区外入学など)反面、農村部・貧困層の中には学校教育への無理解も存在していた(進級率・卒業率・進学率の低さ)。

### (2) 学校教育及びスポーツ振興を対象とした開発援助に関する研究の動向分析

先行研究を対象とした文献研究によって、途上国への開発援助分野の研究動向として、以下のような傾向を抽出した。実績とアウトプット、アウトカム、インパクトの達成に焦点を置いた評価方法が重視されること、目標に準拠した評価(goal-reference evaluation)が重視されていること、産出された「成果」によって、プロジェクト終了時まで「プロジェクト目標」が

達成されることが期待されていること、援助実施の妥当性や短期間の成果として設定された目標の達成度（指標目標との比較）を測定することが中心であること。したがって、長期的なスパンで実施される支援活動（単発的な援助・交流の対極）の評価にはそぐわない面もみられる。こうした研究動向を踏まえ、学校教育及びスポーツ振興分野での支援においては、被援助側が自分たちに合った問題解決の方法を選択し、主体的に実施することを支援するというプロセスが重要になること、とりわけ、直接受益者である子どもや学校関係者がどのような活動に関わり、そのプロセスで起きている変化をどのように認識しているかを把握することの重要性を強調した。

また、「プロジェクト目標」の達成に欠かせない現地の学校関係者、地域住民らの潜在的な可能性、内発性、関係者間の相互作用といった概念や関連した現象は、可視化された成果として、単純かつ短期的に出現するものではなく、対話・妥協・合意などの紆余曲折を経て展開される長期的なプロセスの中で浮かび上がってくるものだと思われる。ここでは、要素の1対1対応に止まらない、支援効果がじわじわとしみわたる、徐々に浸透していくさまにも注目する多元的な評価の枠組みが求められる。短期的な時間軸で「成功」や「失敗」と結論付けるのではなく、長期的な展開で見ていくことが必要だと考える。

さらに、途上国を対象とした国際教育協力に関する研究は、ドナー側の国際的な教育援助を背景に国レベルで教育の現状を把握し、援助の妥当性を検討するものが多く、経済的視点あるいは統計的手法による分析で行われるものが主流である。学校レベルでの質的調査は効率的なデータ収集が難しく、また、援助機関の調査ニーズに合致しない場合もあることから途上国を対象とした教育研究においてはこれまでミクロ的な視点に立った質的研究が不足してきたことを指摘した。

### （3）CM過程の検証

カンボジアにおける体育・スポーツの普及・振興を目的とする分野では、日本のNGOハートオブゴールド（以下、HG）が、2006年以降、教育省と連携協力しながら体育科教育の普及事業を行っている。ナショナル・カリキュラム改訂やその基本理念を地方教育行政・学校の体育授業へ具現化する（下降過程）ことをプロジェクト目標として掲げている。HGによる文字で書かれた（Intended）カリキュラムとしての「小学校体育指導要領・教員用指導書」配布など、CMの下降過程については、シェムリアップ市近郊など都市部では一定の成果が上がっていることが確認された。しかし、北部農村部では国・州・市・郡・学校レベルでの伝達が必ずしも機能していないことが示唆された。

州及び郡教育委員会の教育行政担当者に対するインタビュー調査では、2024年東南アジアスポーツ大会のカンボジアでの開催決定を契機として、学校体育の普及・振興よりも競技スポーツの振興・競技力向上へ関心がシフトしていることが推察された。また、制度としての学校単位での月1回の教員研修会も形骸化しており、伝達講習会的な研修ではなく、ボトムアップ型の支援活動によって学校体育の必要と要求を掘り起こしていくことの意義が見出されたように思われる。

### （4）援助方略の実効性の検討

国際教育協力の実践は、教育に関わる援助という性質上、長期的・持続的な活動が必要であり、その援助方略や過程を検証する方法論については未だ開発途上にあると言える。こうした課題意識から、以下のような国際教育協力の実践の効果的な援助方略とその検証方法について検討した。

カンボジア北部農村部における国際教育協力活動を事例とし、特定のエリア内での横の面を意識した援助方略について検討した。継続的な支援を行っているクラスター中核校と周縁の新規支援校との比較分析（子どもの実態、教師及び教育行政官の意識など）の結果、子ども、教師といった主体的条件への関わりにくわえ、保護者、地域住民に対する直接的・間接的な働きかけが影響を及ぼすことが示唆された。今後は、学校内だけでなく、子どもの学習成果の可視化とコミュニティへの公開、発表会への行政・保護者の招待などを通して「地域とつながる力」を培うための援助方略の検討が課題とされた。さらに、仮説として設定した5年サイクルの援助方略（現地の自立を意識した援助方略）についてそれぞれの段階（被援助年数）の学校間での実施状況を比較検討した。

学校関係者へのインタビュー調査を通し、継続的な教育援助活動が一定の効果を上げていることが示唆された。制度としてのスポーツデー（週2日各1時間）の活動内容を選択する時や主体的にミニ運動会を開催する際に援助活動のプログラムを参考にしていることが推察された。さらに、教育援助を受け入れた頻度、継続性に応じた体育授業実施状況となっていることも推察された。ドナー側に対する校長らの認識の変化にくわえ、校長のリーダーシップが体育授業の実施状況に影響を及ぼしていることが示唆された。

教育予算の貧困、研修会などの現職教育の未整備といった課題が、とりわけ農村部では深刻な状況であった。施設・設備、用具の劣悪な状況も据え置かれたまま、経常的な教育経費の実態把握が課題となった。実際に実施された（Implemented）カリキュラムとしての日常的な体育授業の実施状況については、従前と変わらない状況であった。

教育援助活動を単なる「スローガン」の域に止まらず、実質的にも現地の多様なニーズを踏まえたものや主体的な参加に基づいたものにしてゆこうとするならば、定性的な評価方法だけでは不十分である。第三者への報告や説明の際に、評価の根拠となる質的データを客観的に提示する

ための配慮が求められる。ドナー側の主体的な参加を促す、そうした参加に基づいた教育援助活動を実施するならば、現地にニーズや知識、認識、行動様式などを、その多様性に十分に留意しながら、個々の視点から掘り下げて理解することが必要となる。それに伴い、対象を深く理解することに適した定性的な分析手法を用いる頻度が多くなるように思われる。キーインタビュー、フォーカス・グループ・ディスカッション、参与観察などの定性的な手法を組み合わせ、プロジェクト活動と行動変容についての質的データを集めた上で、関係者が納得して評価指標を選択するような手続きが求められる。

#### (5) 貧困撲滅に向けた体育・スポーツに関する教育支援の可能性の検討

さらに、地域住民が低い労働生産性のもとで、教育の水準も低い状態にあり、結果として生産性が向上しないため、低所得 低教育 低所得という「貧困の罟」(重田; 2015)に陥り、格差・貧困の悪循環から抜け出せなくなっている状況が見出された。「人間としての生活に最低限必要とされる生活基盤(Basic Human Needs)」が欠乏した状態に置かれ、様々な脅威に晒されている人々を保護し、ボトムアップ的に社会の安全を図ろうとする「人間の安全保障」の意義を確認した。本研究の対象とした北部農村部の学校も、修了率の低下(=実績) 低予算 教育の質の低下 学校間の格差拡大といった貧困の連鎖にはまっている状況が示唆された。いまだに修学の継続に問題を抱えている子どもたちが確実に存在しているという事実がある。貧困撲滅に向けて私たちにできる国際貢献は、Quality Education for All にほかならない。教育開発の世界的な思潮が「すべての人びとに良質な学びとその成果を」へと変化している中、体育科教育学は、「すべての人びとのためのスポーツ・身体的リテラシー教育」を全世界で実現する義務を負っていることを強調した。

#### (6) ドナーとオーナーシップの関連

「スポーツを通じた開発」を展開していく際、岡田(2015)は、開発現場のニーズをおざなりにし、援助側の視線に偏重したり、スポーツを途上国に持ち込むこと自体が、「先進国/開発途上国」「援助する側/される側」の構図を生み、「スポーツの価値」を押し売りにするという危険性を孕んでいると指摘する。さらに、小林(2017)も、現地社会にもたらす意義を問うことなく展開される、SFTをはじめとする運動会の輸出に潜在する「援助側主導的な発想」における課題を指摘している。こうした見解に関連し、本研究においても学校体育の普及・振興に関わる援助活動を展開する際に考慮すべき以下のような示唆を得ることができた。

報告者らも、国際教育協力におけるドナーに求められる姿勢は、現地の必要と要求にマッチングした援助であること、現地の自主的・自発的な取り組みを励ます援助であることが求められると考える。現地受益者にとって、途上国支援は部外者による外部からの介入という性質がある。したがって、現地の実情への配慮を欠いたまま、外部のノウハウを持ち込んでも受益者が望むような成果は得られない。ボトムアップ型支援における評価は、決して受益者の社会・生活を値踏みするものであってはならない。対象社会の文脈の中で、対等な関係(立場)の下でともに考え、かつ、ドナー側が自分たちに合った問題解決の方法を選択し、主体的に実施することを支援するというプロセスそのものを評価するという視点も重要になる。先に見た校長のインタビューからは、先の見通しもない状況の中で、背に腹は代えられず、その日暮らしの体育授業をしているという実情がうかがえる。しかし、何とか一歩を踏み出し、独自に取組もうとする、体育に対する認識が変容していることが推察される。援助方略の有効性を検討する際には、ドナー側と対等な立場で寄り添いながら、ほんのわずかな進歩、成長を価値づけることが重要だと考える。国際教育協力の実践の評価において、“Appraise”から“Value”重視の検証方法へ転換する上で考慮すべき以下のような示唆が引き出された。他者に対する介入であることの自覚、ドナー側に存在する諸前提に対する繊細な配慮、差異・多様性や現地固有の発展といった途上国の価値に対する思慮深い注意の必要性、ドナー側との対等な立場での対話と傾聴、拙速な効果検証は慎むこと。

#### (7) 結びにかえて

貧困撲滅を目指す途上国への国際教育協力活動は、今後「教育機会の平等(=就学率の向上)から「教育結果の平等」(=質の高い教育の保障)へと目標ステージを移したことで、国際機関や大学、市民レベルのNPOによって一層精力的に展開されていくだろう。そして、今後、そうした成果の一端が学会において研究報告されるケースも増加していくことが予想される。我が国のスポーツ教育関連学会は、こうした時代の要請と、何より「国際スポーツ教育協力(論)」の持つ学術的な特質を考える時、これを1つの独立した「研究領域」または「専門領域」として設置することが時機に適っているように考える。そのことが結果として、国際スポーツ教育協力の裨益効果を高め、途上国におけるスポーツ教育実践の普及と発展、貧困撲滅に貢献することになるであろう。今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鐘ヶ江淳一・中島憲子・海野勇三	4. 巻 36-1
2. 論文標題 Quality Education for Allと体育・スポーツ分野における国際教育協力：体育科教育学が負うべき課題は何か	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 体育科教育学研究	6. 最初と最後の頁 65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鐘ヶ江淳一・門田理代子・海野勇三	4. 巻 35-1
2. 論文標題 体育・スポーツ分野における国際教育協力の効果的な支援方略について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 体育科教育学研究	6. 最初と最後の頁 51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件/うち国際学会 7件）

1. 発表者名 鐘ヶ江淳一・中島憲子・海野勇三
2. 発表標題 Quality Education for Allと体育・スポーツ分野における国際教育協力：体育科教育学が負うべき課題は何か
3. 学会等名 日本体育科教育学会第24回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kanegae Junichi, Unno Yuzo
2. 発表標題 What are the obstructive factors for spread of PE in developing countries?: A case study of support activities for rural areas in Cambodia
3. 学会等名 the 2019 international conference for the 8th East Asia alliance of sport pedagogy（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Unno Yuzo, Kanegae Junichi
2. 発表標題 Reconsideration of international co-operation tactics in physical education: Some harmful effects caused by excessive modernization
3. 学会等名 the 2019 international conference for the 8th East Asia alliance of sport pedagogy (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鐘ヶ江淳一・門田理代子・海野勇三
2. 発表標題 体育・スポーツ分野における国際教育協力の効果的な支援方略について
3. 学会等名 日本体育科教育学会第23回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 門田理代子・鐘ヶ江淳一・海野勇三・口野隆史・中島憲子・黒川哲也
2. 発表標題 明文化されたカリキュラムと現実の育ちとの狭間：途上国のデータから推察する
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第38回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 海野勇三・鐘ヶ江淳一
2. 発表標題 スポーツ教育学の一分科としての国際スポーツ教育協力(論)の可能性：研究領域の独自カテゴリー化に向けた予備的考察
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第38回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鐘ヶ江淳一・門田理代子・中島憲子・黒川哲也・口野隆史・海野勇三
2. 発表標題 途上国に対する国際教育支援の方法論の検討：ポトムアップ型支援に求められる支援効果の検証方法
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第38回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Junichi Kanegae, Riyoko Kodota, Yuzo Unno
2. 発表標題 On the assessment method of the support tactics for international cooperation in education to developing country
3. 学会等名 The Eighth Pacific Rim Conference on Education, 4-5, Nov. 2017, Sapporo, Japan (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yuzo Unno, Junichi Kanegae
2. 発表標題 Reconsideration a scheme of "interational cooperation in education"
3. 学会等名 The Eighth Pacific Rim Conference on Education, 4-5, Nov. 2017, Sapporo, Japan (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Riyoko Kadota, Junichi Kanegae
2. 発表標題 The influence that participant in the activities of international cooperation in education to the consciousness of the student
3. 学会等名 The Eighth Pacific Rim Conference on Education, 4-5, Nov. 2017, Sapporo, Japan (国際学会)
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 Kanegae Junichi, Nakashima Noriko, Kurokawa Tetsuya, Unno Yuzo
2. 発表標題 On the methodology of international education support for development of school physical education in Cambodia:breaking out into moving channels between academic research and practical activity
3. 学会等名 Re-imagining Education for Democracy Summit, 13-15, Nov. 2017, Springfield, Australia (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Unno Yuzo, Kanegae Junichi, Kurokawa Tetsuya, Nakashima Noriko
2. 発表標題 How should we practice "international cooperation in education"? Support and research in/on popularising school PE into developing countries
3. 学会等名 Re-imagining Education for Democracy Summit, 13-15, Nov. 2017, Springfield, Australia (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中島 憲子  (NAKASHIMA Noriko)  (00301721)	中村学園大学・教育学部・准教授   (37109)	
研究分担者	海野 勇三  (UNNO Yuzo)  (30151955)	愛知学院大学・教養部・教授   (33902)	
研究分担者	黒川 哲也  (KUROKAWA Tetsuya)  (50390258)	九州産業大学・人間科学部・教授   (37102)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	口野 隆史 (KUCHINO Takashi) (60192027)	京都橘大学・発達教育学部・教授  (34309)	
研究分担者	續木 智彦 (TUZUKI Tomohiko) (60468791)	西南学院大学・人間科学部・講師  (37105)	
研究分担者	門田 理代子 (KADOTA RIYOKO) (40641866)	九州産業大学・健康・スポーツ科学センター・助教  (37102)	削除：2019年3月6日